

## レファレンス コーナー

### グローバル化と国際労働力移動

菅原房子

国際経済の急速なグローバル化におけるもっとも顕著な現象として国境を越えた労働者の移動は、多くの国の経済と労働人口に多大な影響を及ぼしている。特に一九九〇年代以降の国際労働力移動はそれ以前と比べてよりダイナミックにまた、複雑化している。

ILO (国際労働機構) が一九九八年に出版した *The Work of Strangers: A Survey of International Labor Migration* (邦訳『世界の労働力移動』) は人口・労働力移動をめぐる世界の動きについてその歴史、実態理論を包括的にまとめ、九八カ国におよぶ関連データを収載し、世界の労働力移動を学ばすためのテキスト的な役割を果たしている。また、この問題についての理論的研究では、近藤健児著『国際労働移動の経済学』(中京大学経済学研究会叢書第九輯、二〇〇〇年)、島田章著『国際労働移動のマクロ経済分析』(五紘社

二〇〇三年) などがあり、いずれも需要、所得との関連におけるモデル分析を行っている。

法政大学比較経済研究所では、一九九六年から国際労働力移動プロジェクトを組織し、ワーキングペーパーに収録し、一九九九年には国際シンポジウムを開催し、『国際労働力移動に関する国際シンポジウム報告集』として、公表している。森廣正編『国際労働力移動のグローバル化—外国人定住と政策課題』(法政大学出版局、二〇〇〇年) はその総括であり、労働力移動のグローバル化を歴史的分析和各国別事例など、いろいろな視点から論じている。

一九九〇年代以降のASEANの拡大、加盟国の対外開放、あるいはFTAの進展などによってアジア諸国でもモノ、カネの移動が国境を越えて激しくなっている。それにつれてヒトの移動も増加し、質的な変化が現れている。かつては労働移動の多くの要因は貧困と所得格差から説明されてきた。特にインド、パキスタン、バングラデシュなど、南アジア諸国からは出稼ぎ労働者として中東諸国を中心に数百万単位で移動している。また一九八〇年代後半までフィリピンやタイからは農村女性が大量に出稼ぎ労働者として国外に出ている。しかし、二二世紀に入ってからには熟練労働者やITなどの高度技術者の国外流出が増え、この貴重な労働力を自国に呼び戻すことが各国の重要な課題となっている。

アジア諸国における出稼ぎ労働者に関する経済学的分析では澤田貴之著『アジア経済論』(創成社、二〇〇四年) の第三章「ヒトの移動と現代アジア」で出稼ぎ労働者の需給関係などを分析している。早瀬保子編『アジア太平洋地域における国際人口移動』(IDE・JETRO、二〇〇一年) はAPECの人材養成部会労働社会保護ネットワーク活動の一環として開催された国際シンポジウムの議論をまとめたものである。これにはアジア太平洋諸国の人口・労働力移動の実態、各国の労働力移動政策、労働市場調整などの報告とともに当該地域の関連資料、統計データも豊富に掲載されている。(財)アジア人口・開発協会は二〇〇四年に「アジア諸国の雇用政策と国際的な労働力移動に関する調査研究」を発表している。

世界最大の労働力を抱える中国については国際的な労働力移動を扱ったものは少ない。しかし近年の急速な経済発展によって国内の労働力移動、出稼ぎが急増し、その労働力移動を論じた著書の中で石田浩著『貧困と出稼ぎ』(晃洋書房、二〇〇三年) は中国の内陸部、農村の貧困と出稼ぎとの関係を実態調査に基づいて実証したもので、中国国内の労働力移動のメカニズムやアジアにおける労働力移動を理解するための参考となるであろう。同様の調査では大島一二編著『中国進出日系企業の出稼ぎ労働者』(吉書房、二〇〇一年)

があり、日系企業に働く出稼ぎ労働者の社会背景、動機などを分析している。

なお、国際労働力移動ではこれまで送り出す側からの要因の分析が多く見られたが、近年では受け入れ側における諸問題の調査研究も進んでいる。

桑原靖夫編『グローバル時代の外国人労働者』(東洋経済新報社、二〇〇一年) は日本と米国を比較しながら受入国側からの外国人労働者の実態を分析している。また外国人労働者が増加し受入国でさまざまな弊害や問題を引き起こすことも多く、こうした視点で論じた著書として梶田孝道・伊豫谷登干編『外国人労働者論』(弘文堂、一九九七年) が参考になる。

日本国内における外国人労働者の問題を扱った著書は多く、少子・高齢化が進む日本社会で外国人労働者をどのように扱い、将来どうすればよいかを論じたセミナー報告『人口減日本の選択—外国人労働力をどうする』(国立社会保障・人口問題研究所、二〇〇四年) は興味深い。なお、日本政府による外国人労働者に関する出版物では、『外国人雇用対策の現状』(労務行政研究所、一九九五年)、労働省職業安定局外国人雇用対策課編『諸外国における外国人労働者の現状と施策』(日刊労働通信社、一九九九年) などがある。(すがわら、ふさこ) / アジア経済研究所図書館